

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月9日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 瀧瀬 泰生

TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	347,071	5.1	32,849	△3.5	34,286	△2.8	21,194	△5.1
29年3月期	330,256	3.2	34,056	△1.6	35,280	△1.5	22,322	△1.7

(注) 包括利益 30年3月期 28,943百万円 (25.1%) 29年3月期 23,135百万円 (78.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	410.41	—	7.6	8.3	9.5
29年3月期	429.27	—	8.4	9.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	424,740	307,965	67.6	5,589.17
29年3月期	404,325	290,638	67.5	5,245.62

(参考) 自己資本 30年3月期 287,283百万円 29年3月期 272,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	29,914	△12,190	△11,725	101,697
29年3月期	39,554	△17,732	△5,217	95,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	42.00	—	44.00	86.00	4,472	20.0	1.7
30年3月期	—	44.00	—	46.00	90.00	4,626	21.9	1.7
31年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		20.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,000	2.0	15,000	7.7	15,800	5.3	9,700	2.8	188.72
通期	360,000	3.7	36,000	9.6	37,300	8.8	23,000	8.5	447.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	51,616,463 株	29年3月期	52,216,463 株
② 期末自己株式数	30年3月期	216,404 株	29年3月期	215,317 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	51,641,776 株	29年3月期	52,002,013 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	201,936	1.5	15,378	△18.3	18,466	△14.2	13,850	△14.6
29年3月期	198,870	0.6	18,814	△6.8	21,512	△2.0	16,215	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	268.20	-
29年3月期	311.82	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	254,186	202,365	79.6	3,937.07
29年3月期	248,802	197,402	79.3	3,796.11

(参考)自己資本 30年3月期 202,365百万円 29年3月期 197,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成30年5月9日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 中期経営計画	4
3. 企業集団の状況	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しており、中国では経済成長率が高水準であるなど全体的に好調に推移しました。また国内経済においても、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において持家や貸家が減速するなど低調であったものの、住宅設備機器の買替えは底堅く、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「進化と継承 2017」の最終年度にあたり、企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、中国やアメリカでの給湯器販売が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、原材料費の高騰に加え、国内で高付加価値商品が伸び悩んだことや浴室暖房乾燥機の点検費用などによって、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高3,470億71百万円（前期比5.1%増）、営業利益328億49百万円（前期比3.5%減）、経常利益342億86百万円（前期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益211億94百万円（前期比5.1%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

テーブルコンロの市場縮小やビルトインコンロでの競争激化によってコンロの販売数が減少していることや、一部の販売ルートで給湯器の売上が減少したことなどによって、日本の売上高は1,867億79百万円（前期比1.2%減）、営業利益は原材料費の増加により182億28百万円（前期比18.3%減）となりました。

〈アメリカ〉

住宅設備関連の市場が順調に推移する中、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調であり、さらに高効率タイプが伸長するなど、アメリカの売上高は277億38百万円（前期比18.0%増）、営業利益は22億7百万円（前期比32.9%増）となりました。

〈オーストラリア〉

主力となるタンクレス給湯器の販売が好調に推移したことに加え、ダクト式冷暖房システムやエアコンといった空調分野の売上も伸長し、オーストラリアの売上高は234億79百万円（前期比9.4%増）、営業利益は15億80百万円（前期比26.5%増）となりました。

〈中国〉

ガスインフラの拡大や生活水準向上により給湯器の販売が好調であったことに加え、政府による寒冷地での環境政策である石炭からガスへの燃料転換推進によってボイラーの売上が増加したことで、中国の売上高は442億94百万円（前期比23.2%増）、営業利益は50億45百万円（前期比64.4%増）となりました。

〈韓国〉

小規模集合住宅の新築増加や買替えの需要増によってボイラーの販売が好調であったことで、韓国の売上高は347億39百万円（前期比7.0%増）となりましたが、テーブルコンロ販売での競争激化や原材料費の高騰などによって営業利益は8億11百万円（前期比11.9%減）となりました。

〈インドネシア〉

テーブルコンロの市場において買替需要が少しずつ増加してきたことで当社テーブルコンロの売上が回復し、インドネシアの売上高は114億86百万円（前期比7.0%増）となりましたが、原材料費の高騰により営業利益は17億99百万円（前期比5.4%減）となりました。

（参考1）機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	188,202	57.0	202,387	58.3	14,184	7.5
厨房機器	88,456	26.8	88,364	25.5	△91	△0.1
空調機器	17,952	5.4	19,084	5.5	1,131	6.3
業用機器	9,122	2.8	9,499	2.7	377	4.1
その他	26,521	8.0	27,735	8.0	1,213	4.6
合 計	330,256	100.0	347,071	100.0	16,815	5.1

（参考2）海外売上高

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	95,351	54,442	149,794	107,669	61,795	169,464
II 連結売上高 (百万円)	—	—	330,256	—	—	347,071
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	28.9	16.5	45.4	31.0	17.8	48.8

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて204億15百万円増加し、247億40百万円となりました。

負債の合計は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて30億88百万円増加し、167億75百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて173億26百万円増加の3,079億65百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて64億円増加し、1,016億97百万円（前期比6.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は299億14百万円（前期比24.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は121億90百万円（前期比31.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出等により、財務活動の結果支出した資金は117億25百万円（前期比124.7%増）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済状況は、世界的に緩やかな回復基調が継続すると期待されており、国内においても企業業績の改善を背景に個人消費や雇用情勢は持ち直し、経済の成長が見込まれるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは中国・アメリカをはじめとする海外市場において、給湯器の快適性・環境性を訴求し、ブランドや商品の認知拡大を進めてまいります。国内においては、「電気」と「ガス」を効率良く使い分けるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」や高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズなど環境・省エネ性に優れた商品の販売を強化してまいります。また、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、レンジフードなど当社のビジネスとして独自性の強い商品群の販売をより一層強化し、ビルトインコンロなど従来商品との組み合わせで、新たな生活提案と事業の差別化を図ってまいります。

平成31年3月期の業績見通しは、売上高3,600億円（前期比3.7%増）、営業利益360億円（前期比9.6%増）、経常利益373億円（前期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230億円（前期比8.5%増）を予想しております。

2. 中期経営計画

今後の世界経済は、新興国において所得や生活水準の向上が進むとともに豊かな生活や快適性へのニーズはさらに増していきます。また、先進国では、暮らしの安全、環境・省エネといった社会課題の解決策として、より高度な住宅設備機器を求めるトレンドは継続します。一方、国内では、少子高齢化が進み、人口・世帯数の減少、行く先には個人消費や労働力の低下といった成長鈍化の要素が徐々に浮き彫りになっていきます。

このような状況のもと、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画「G-shift 2020」を新たに策定いたしました。「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与してまいります。また、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出してまいります。さらに新たな組織体制へ経営資源をシフトするとともにその最適配置を推し進め、「5つのグループ共通テーマ」と「3つのプロセス改革」を実行し、10年後20年後を見据えた持続的な成長へと繋げてまいります。

< 5つのグループ共通テーマ >

- ①ブランディングの推進
- ②長期ロードマップの策定と共有
- ③事業領域の拡大
- ④経営資源の最適配分
- ⑤業務効率と経営の質的向上

< 3つのプロセス改革 >

- ①商品企画プロセス
- ②海外事業運営プロセス
- ③ジャストインタイム生産プロセス

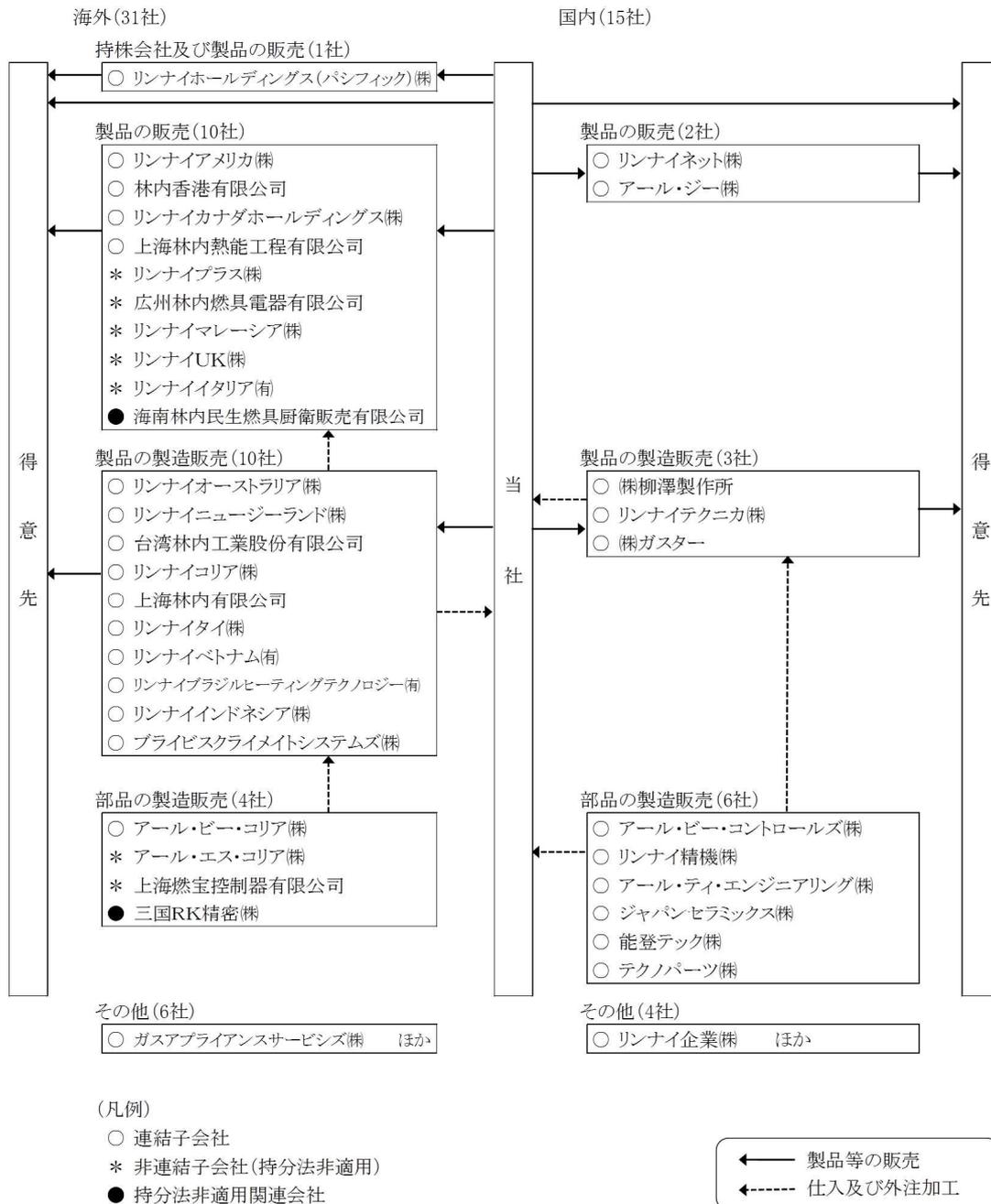
< 2020年度 達成数値目標 >

連結売上高 4,100億円
 連結営業利益 420億円
 連結営業利益率 10.2%

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社44社、ならびに関連会社2社、計47社で構成され、そのうち連結子会社は34社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,225	124,771
受取手形及び売掛金	62,547	66,341
電子記録債権	7,540	8,858
有価証券	8,563	17,920
商品及び製品	24,839	27,330
原材料及び貯蔵品	13,963	16,014
繰延税金資産	3,581	3,516
その他	2,391	3,438
貸倒引当金	△982	△1,213
流動資産合計	237,671	266,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,500	69,430
減価償却累計額	△34,010	△35,918
建物及び構築物 (純額)	27,489	33,511
機械装置及び運搬具	54,568	61,268
減価償却累計額	△41,029	△43,156
機械装置及び運搬具 (純額)	13,539	18,111
工具、器具及び備品	36,522	39,304
減価償却累計額	△31,654	△33,768
工具、器具及び備品 (純額)	4,868	5,536
土地	22,939	23,346
リース資産	506	435
減価償却累計額	△262	△245
リース資産 (純額)	243	189
建設仮勘定	9,094	2,719
有形固定資産合計	78,175	83,415
無形固定資産		
投資その他の資産	6,853	6,350
投資有価証券	59,725	46,067
退職給付に係る資産	17,234	17,390
繰延税金資産	1,620	1,995
その他	3,426	2,611
貸倒引当金	△382	△68
投資その他の資産合計	81,624	67,995
固定資産合計	166,653	157,761
資産合計	404,325	424,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,205	22,953
電子記録債務	33,891	32,771
未払金	13,169	14,265
未払消費税等	1,421	761
未払法人税等	6,012	4,843
賞与引当金	4,290	4,676
製品保証引当金	3,952	4,602
その他	6,624	8,031
流動負債合計	91,568	92,905
固定負債		
繰延税金負債	7,452	8,707
環境対策引当金	2,255	2,255
退職給付に係る負債	9,484	10,466
その他	2,926	2,441
固定負債合計	22,118	23,869
負債合計	113,686	116,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	247,327	258,814
自己株式	△1,007	△1,860
株主資本合計	261,536	272,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,883	6,583
為替換算調整勘定	3,047	4,682
退職給付に係る調整累計額	3,310	3,846
その他の包括利益累計額合計	11,241	15,112
非支配株主持分	17,860	20,682
純資産合計	290,638	307,965
負債純資産合計	404,325	424,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	330,256	347,071
売上原価	221,355	234,996
売上総利益	108,900	112,074
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,788	8,290
広告宣伝費	4,073	4,100
販売促進費	9,267	9,715
製品保証引当金繰入額	3,725	4,508
給料及び賞与	23,622	24,932
賞与引当金繰入額	2,018	2,440
退職給付費用	960	1,176
減価償却費	1,681	1,792
その他	21,707	22,268
販売費及び一般管理費合計	74,844	79,225
営業利益	34,056	32,849
営業外収益		
受取利息	939	952
受取配当金	466	509
その他	805	698
営業外収益合計	2,210	2,160
営業外費用		
為替差損	287	220
固定資産除却損	345	280
その他	352	223
営業外費用合計	986	723
経常利益	35,280	34,286
特別利益		
受取保険金	—	293
補助金収入	—	762
収用補償金	253	—
特別利益合計	253	1,056
特別損失		
固定資産圧縮損	—	762
段階取得に係る差損	137	—
災害による損失	393	—
特別損失合計	530	762
税金等調整前当期純利益	35,003	34,580
法人税、住民税及び事業税	10,161	9,708
法人税等調整額	△301	96
法人税等合計	9,859	9,805
当期純利益	25,143	24,775
非支配株主に帰属する当期純利益	2,821	3,581
親会社株主に帰属する当期純利益	22,322	21,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	25,143	24,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	1,702
為替換算調整勘定	△2,969	1,937
退職給付に係る調整額	129	528
その他の包括利益合計	△2,008	4,168
包括利益	23,135	28,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,051	25,065
非支配株主に係る包括利益	2,083	3,878

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	229,372	△993	243,558
当期変動額					
剰余金の配当			△4,368		△4,368
親会社株主に帰属する当期純利益			22,322		22,322
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		37			37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	17,954	△13	17,978
当期末残高	6,459	8,756	247,327	△1,007	261,536

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,066	5,288	3,160	12,515	15,636	271,709
当期変動額						
剰余金の配当						△4,368
親会社株主に帰属する当期純利益						22,322
自己株式の取得						△13
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	817	△2,240	150	△1,273	2,224	950
当期変動額合計	817	△2,240	150	△1,273	2,224	18,929
当期末残高	4,883	3,047	3,310	11,241	17,860	290,638

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	247,327	△1,007	261,536
当期変動額					
剰余金の配当			△4,549		△4,549
親会社株主に帰属する当期純利益			21,194		21,194
自己株式の取得				△6,010	△6,010
自己株式の消却		△5,157		5,157	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,157	△5,157		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,487	△853	10,633
当期末残高	6,459	8,756	258,814	△1,860	272,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,883	3,047	3,310	11,241	17,860	290,638
当期変動額						
剰余金の配当						△4,549
親会社株主に帰属する当期純利益						21,194
自己株式の取得						△6,010
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,700	1,635	536	3,871	2,821	6,693
当期変動額合計	1,700	1,635	536	3,871	2,821	17,326
当期末残高	6,583	4,682	3,846	15,112	20,682	307,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,003	34,580
減価償却費	10,174	11,292
収用補償金	△253	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△468	429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	639	929
受取利息及び受取配当金	△1,405	△1,462
売上債権の増減額 (△は増加)	1,172	△4,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,353	△3,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,253	△913
その他の負債の増減額 (△は減少)	601	2,196
その他	3,349	320
小計	47,713	39,174
利息及び配当金の受取額	1,422	1,443
収用補償金の受取額	253	—
補助金の受取額	—	127
利息の支払額	△32	△7
法人税等の支払額	△9,803	△10,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,554	29,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,638	△39,218
定期預金の払戻による収入	38,208	36,551
有価証券の取得による支出	△865	△707
有価証券の償還による収入	612	816
有形固定資産の取得による支出	△20,778	△15,796
有形固定資産の売却による収入	251	162
無形固定資産の取得による支出	△672	△647
投資有価証券の取得による支出	△5,944	△1,738
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,620	8,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,644	—
その他	△170	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,732	△12,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	△6,011
配当金の支払額	△4,368	△4,548
非支配株主への配当金の支払額	△700	△1,056
その他	△135	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,217	△11,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△906	402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,697	6,400
現金及び現金同等物の期首残高	79,600	95,297
現金及び現金同等物の期末残高	95,297	101,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	189,036	23,504	21,468	35,962	32,455	10,737	313,165	17,090	—	330,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,379	—	46	1,724	1,449	589	34,189	2,736	(36,926)	—
計	219,416	23,504	21,515	37,686	33,904	11,327	347,354	19,827	(36,926)	330,256
セグメント利益	22,305	1,661	1,249	3,069	920	1,901	31,108	2,712	234	34,056
セグメント資産	312,561	12,186	19,737	27,611	18,668	12,226	402,992	22,505	(21,172)	404,325
その他の項目										
減価償却費	7,131	57	356	602	1,162	430	9,741	432	—	10,174
のれんの償却額	129	—	215	—	—	150	495	—	—	495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	13,525	113	1,134	2,917	2,832	166	20,689	647	—	21,337

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	186,779	27,738	23,479	44,294	34,739	11,486	328,518	18,553	—	347,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,163	—	105	1,833	1,352	555	36,009	2,688	(38,698)	—
計	218,943	27,738	23,585	46,127	36,091	12,041	364,528	21,241	(38,698)	347,071
セグメント利益	18,228	2,207	1,580	5,045	811	1,799	29,673	2,878	297	32,849
セグメント資産	317,815	13,627	22,150	33,929	21,698	12,236	421,458	24,787	(21,505)	424,740
その他の項目										
減価償却費	7,777	77	402	849	1,289	414	10,810	481	—	11,292
のれんの償却額	129	—	226	—	—	153	509	—	—	509
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,419	280	482	1,173	1,394	243	15,992	760	—	16,752

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,245.62円	5,589.17円
1株当たり当期純利益金額	429.27円	410.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	290,638	307,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,860	20,682
(うち非支配株主持分 (百万円))	(17,860)	(20,682)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	272,778	287,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	52,001,146	51,400,059

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	22,322	21,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (百万円)	22,322	21,194
期中平均株式数 (株)	52,002,013	51,641,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。